

1. 岐阜県ふるさと環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	400,000,000	
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	200,000,000
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	650,213	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	650,213	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	400,000,000	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	200,000,000
		うち、地方負担相当額	200,000,000
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		400,000,000	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		408,616,000	
⑩	保有割合		97.891%	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	自然環境教育拠点活用推進事業	0	0	0		80%	10,064,000	249,649,000
2	環境教育普及促進事業	672,574	22,361	650,213		65%	5,732,000	68,487,000
3	地球温暖化普及啓発事業	8,622,585	8,622,585	0		50%	9,048,000	90,480,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		9,295,159	8,644,946	650,213			24,844,000	408,616,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	①中部山岳国立公園における自然体験プログラム受講人数 97,000人 (10,000人/年) ②環境教育制度構築による新たな環境教育等の機会等による受講人数 3,000人/年 ③岐阜県における温室効果ガス排出量を、2027年度までに2013年度比23%削減 (2030年度までに2013年度比26%削減)	
	成果実績	①8,000人、②1,950人、③11.3%削減
	目標値	68% (80%×0.6、50%×0.2、50%×0.2)
	達成度	71% (80%×0.6、65%×0.2、50%×0.2)

平成 29 年度 事業報告書

事業名	環境教育等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成 23 年度
担当部署	環境生活部環境企画課	終了年度	平成 39 年度

1. 目的及び目標（値）

環境教育の裾野を広げるため、環境教育推進員等による出前講座を開催する。
 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全施策を推進するため、環境保全の取組を広く県民に普及し「清流」環境保全の意識向上と環境保全の取組を進めるため、清流調査隊を組織し、地域の河川の水環境の保全に取り組む。

2. 概要

環境教育推進員等の有識者を学校等に派遣し、県民の環境保全意識の向上や環境配慮行動の浸透を図る。
 身近な水辺の様子に目を向けるため、清流調査隊を組織し、河川の感覚調査や生活排水対策の実践により水質汚濁の改善につなげる。

3. 根拠法令等

第 5 次岐阜県環境基本計画に基づく施策の実施
 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」
 第 9 条 国、都道府県及び市町村は、国民が、幼児期からその発達段階に応じ、あらゆる機会を通じて環境の保全についての理解と関心を深めることができるよう、学校教育及び社会教育における環境教育の推進に必要な施策を講ずるものとする。
 4 都道府県及び市町村は、前二項に規定する国の施策に準じて、学校教育及び社会教育における環境教育の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4. 実施内容等

環境教育推進員を 42 回派遣（うち 12 回は学習計画の助言等）し、支援を要する小学校等において環境学習の出前講座を開催した。
 清流調査隊（22 団体）を組織し、身近な河川において河川の感覚調査やパックテストによる水質検査を実施した。

平成29年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	ぎふ清流COOL CHOICE推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境生活部環境管理課	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

<p>温室効果ガス排出削減目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年度に2013年度比23%減 （2030目標 2030年度に2013年度比26%減）
--

2. 概要

<p>2030年に2013年比26%削減目標を達成するためには、家庭部門4割などの大幅削減が必要であり、県民一人ひとりの意識と行動の変革をお願いする必要があることから、「COOL CHOICE」を旗印として、県民と直接訴えかける普及啓発活動を県下各地で展開する。</p>

3. 根拠法令等

<p>第5次岐阜県環境基本計画に基づく施策の実施</p> <p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」 第4条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。</p>
--

4. 実施内容等

<p>地域情報誌（73万部発行。県内世帯9割以上に配布。）に、「COOL CHOICE」を推進するため、「COOL CHOICE」のすすめ、クールシェアスポット・ウォームシェアスポットの紹介、省エネアイデアの募集・紹介、クールシェアスポットを利用した動画募集・紹介記事を3回掲載した。</p> <p>「ちょっとした工夫で さらさらクール FAMILY ECO EVENT」を3回開催し、気象予報士によるステージショー、地球温暖化をテーマにした謎解きゲーム、オリジナルエコバック作成、LED電球等光量比較台及びパネル展示などを行った。</p>
--